

事業群評価調書（令和7年度実施）

基 本 戦 略 名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	櫻間 秀道
施 策 名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事 業 群 関 係 課 (室)		
事 業 群 名	③ 魅力ある・選ばれる県立大学づくり	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	3,607,448

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
県立大学では、大学が持つ強みの強化や教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる大学を目指します。また、産業界が求める人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。							i) 大学の強みである、全国初の情報セキュリティ学科の定員増などによる情報系人材の育成の強化や海外ビジネス研修や海外語学研修等によるグローバル化に対応した人材の育成 ii) 長期インターンシップや本県特有の「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的な教育の実施 iii) 佐世保校建替えなど教育環境の整備・充実			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	県立大学の県内就職率 (新規学卒者の就職者に対する県内就職者の割合)	目標値①		37.4%	38.9%	40.4%	41.9%	44.0%	44.0% (R7)	
		実績値②	34.4% (H30)	33.2%	32.7%	36.3%	33.2%		進捗状況	
		達成率 ②/①		88%	84%	89%	79%		遅れ	
県立大学では、就職課での個別面談や企業説明会、卒業生との座談会のほか、県派遣のキャリアコーディネーターの活用など学生へのきめ細かな就職支援に加え、教育においても企業インターンシップなど地域や県内企業等と連携した実践的な教育を実施しながら、県内就職率向上に取り組んできた。 令和6年度は、県内生の県内就職率が減少したこともあり、県内就職率は33.2%と前年度に比べ、3.1ポイント減少した。 特に、企業の採用意欲が高い中、令和7年3月卒の学生が3年次であった令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げとなり、県外企業へ目を向ける機会が増えたことなどが要因と考えられる。 今後も、県内就職率の高い県内生の進学促進に加え、令和4年度から新たに配置した就職支援員による学生のスキルを活かせる企業開拓や県内企業推薦枠の開拓、インターンシップ後の学生と企業の接点づくりなど、学生と県内企業の接点強化を図っていく必要がある。										

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課(室)名	事業対象												
取組項目 i ii iii	○	1	運営費交付金	2,122,664	2,017,912	1,532	●事業内容 県立大学を設置・管理する公立学法人の運営費を交付するほか、県内就職の促進のため県内就職支援員を配置する。 ●実施状況 県立大学を設置・管理する公立学法人の運営費を交付したほか、令和4年度から新たに配置した県内就職支援員については、企業への働き掛け等を通じた採用枠の開拓や学生と企業との接点作りを行い、県内就職の促進を図った。	【活動指標】 運営費交付金の交付	交付	交付	—	●事業の成果 ・両校の就職課職員に加えて、令和4年度からは県内就職支援員による企業開拓、様々な就職支援や情報提供等により県内就職者は前年度に引き続き200名を超えたものの、県内就職率は33.2％と前年度を3.1ポイント下回る結果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標の達成には至らなかったものの、県内企業の学内説明会や県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業でのインターンシップなどの取組は、県内企業への理解を深める機会となっており、若者の地元定着の推進に寄与している。	
				1,982,983	1,851,883	1,577			交付	交付	—		
				2,167,524	2,019,924	1,576			交付				
				地方独立行政法人法第42条 長崎県総務部関係補助金等交付要綱	【活動指標】 県内企業訪問（件/年）	200		81	40%				
			80			80		100%					
			80										
			H17-	【成果指標】 県立大学の県内就職率（％）	40.4	36.3		89%					
41.9	33.2	79%											
学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人	44.0								
取組項目 iii	○	2	県立大学佐世保校建設整備事業費	920,807	64,507	766	●事業内容 学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するための佐世保校建替えに係る費用への補助を行う。 ●実施状況 現地における授業と平行した順次建替えということもあり、安全確保や授業への影響の軽減を考慮して工事を進めている。 資材調達の遅れ等により進捗が遅れており、令和7年度としていた完成予定を令和8年度へと変更した。	【活動指標】 工事進捗のための関係者との会議開催数（回）	10	24	240%	●事業の成果 ・平成30年度から建設工事に着手し、令和7年度は令和6年度から引き続き本館（南エリア）及び学生会館の解体工事を実施した。これまでに武道場、サービス棟、管理棟、食堂棟（1期）、地域交流棟、講義棟が完成している。地域交流棟は、PBL教室やグローバルエリア等を備えており、完成によりさらなる教育環境の充実が図られている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指しており、新たな機能を有するキャンパスの整備は、教育環境の充実、魅力向上に寄与している。	
				1,624,465	116,918	788			10	21	210%		
				408,808	8,108	788			10				
				長崎県総務部関係補助金等交付要綱	【成果指標】 進捗率（竣工床面積 / 全体床面積）（％）	98		55	55%				
			100			98		98%					
			98										
			H28-R8										
学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 大学の強みである、全国初の情報セキュリティ学科の定員増などによる情報系人材の育成の強化や海外ビジネス研修や海外語学研修等によるグローバル化に対応した人材の育成	
●実績の検証及び解決すべき課題 全国初の情報セキュリティ学科や国際経営学科などにおいて、セキュリティに関する高い知識・技術や英語スキルを取得した学生が卒業しており、これらの学科での特色ある教育が大学全体の魅力向上につながっている。一方で、スキル等を身につけた学生の県内定着の促進が一つの課題であり、学生のスキルを活かせる企業情報の発掘などを図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 専門科目の追加や分野変更による教育の体系化を図るなど、令和3年度からカリキュラムの見直し・充実を行っており、今後も情報系やグローバル化に対応した人材の育成を推進していくことで大学のさらなる魅力向上につなげていく。また、県内就職率の向上に向けては、企業情報の掘り起こしを行いながら、企業と学生の交流の拡大を行っていく。

ii 長期インターンシップや本県特有の「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的な教育の実施 ●実績の検証及び解決すべき課題 県立大学では、就職ガイダンスによる基本的な知識の習得、就職課での進路相談や企業見学会、就職実践セミナーの開催など学生へのきめ細かな就職支援のほか、教育面においても、地域をフィールドとした実践的な教育を実施することで、社会人基礎力の育成を行うとともに、地元企業を知る機会となっている。長崎や県内企業を知ることは、学生が県内就職を考える大きな機会となることから、今後も社会が求める人材の育成や県内企業を知る機会の充実を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 企業インターンシップにおいては、事前に企業から課題をもらい、インターンシップを通じて課題解決策を提示する課題解決型インターンシップとするなど改善を行っており、今後も、社会が求める人材の育成に向けて、カリキュラムの充実を図っていくとともに、県内企業を知る機会を提供していく。
iii 佐世保校建替えなど教育環境の整備・充実 ●実績の検証及び解決すべき課題 少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備を行うこととしており、佐世保校の建替え事業を進めている。これまでの施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていたことから、課題解決型の授業など実践的な教育に対応した新たな機能を有する施設整備を着実に進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 施設の老朽化や狭あいといった課題の解決を図るため、令和8年度の完成に向けて着実に建設整備を図っていく。 令和6年度に完成した地域交流棟の機能を十分に活用して課題解決型の授業を行うなど実践的な教育を推進し、県立大学の魅力向上を図っていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	運営費交付金	令和7年度においては、地方独立行政法人法に基づき交付している運営費交付金を効率的に執行するとともに、令和5年度から始まった法人の第4期中期計画に着実に取り組んでいく。 特に、県内就職率向上に向けて、令和4年度から配置した県内就職支援員による新たな就職先の開拓や低学年から個別学生への働き掛けといった取組をさらに推進していく。	②	個別学生への働きかけや、新たな就職先の開拓など個別企業への働きかけを今後も継続して実施する。 また、地域を支える人材を確保するため、より多くの県内企業等との新たな関係を構築しながら、産業界が求める人材を育成するとともに、県内企業等の成長を支援する。	改善
			H17-				
			学事振興課				
取組項目 iii	○	2	県立大学佐世保校建設整備事業費	資材調達の遅れ等によりさらに工期の延長が見込まれることから、令和7年度の完成予定としていたところ令和8年度の完成へと変更する。	②	平成30年度より、建設工事に着手しているが、現地における授業と平行した順次建替えということもあり、安全確保や授業への影響の軽減、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図っていく。また、完成に向けて、工事の進捗管理を徹底していく。	現状維持
			H28-R8				
			学事振興課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点